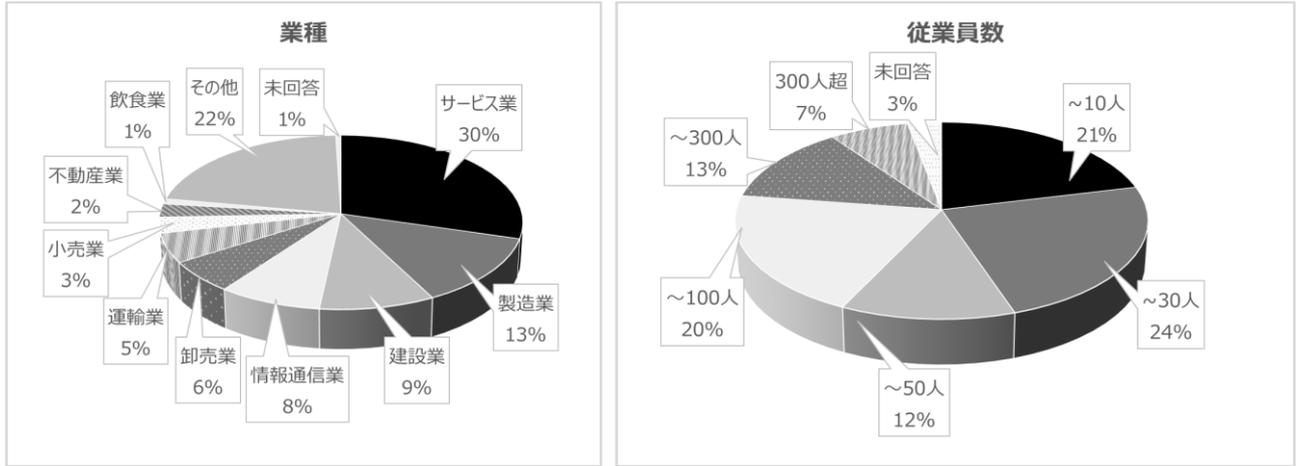


# 「職域健康促進サポート事業」における取組支援企業に関するまとめ <概要>

(平成 30 年度～令和元年度 12 月末までの情報を集計・分析結果 [n = 203] )

## ■ 取組支援企業の基本情報

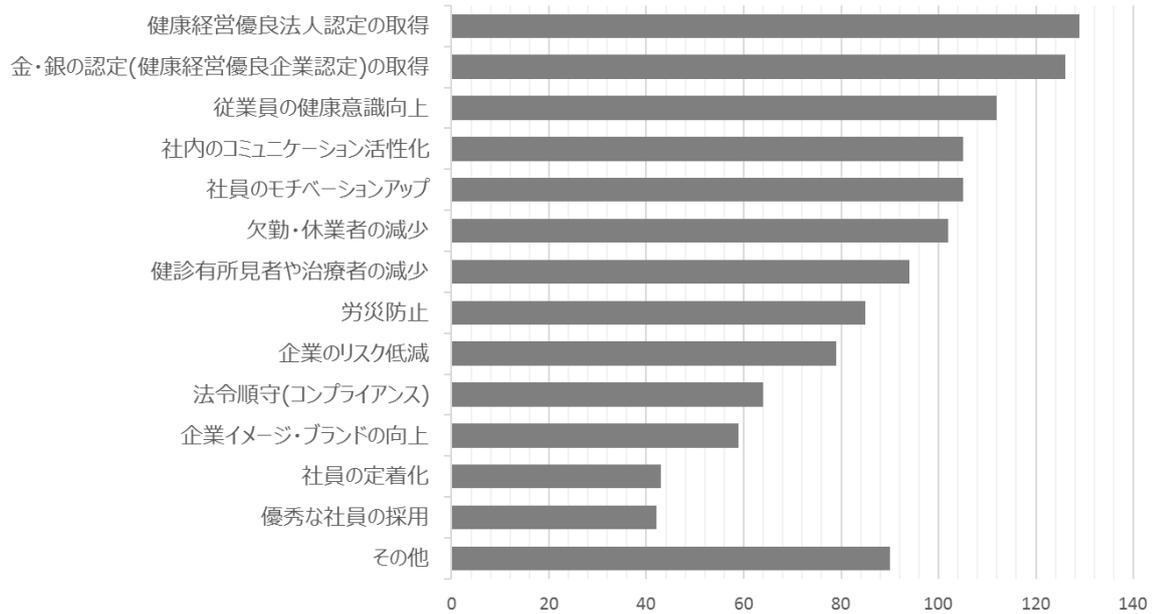
- ・業種は「サービス業」が最も多く、3 割を占める。
- ・年 1 回のストレスチェックと面接指導の実施が義務付けられている、従業員数 50 人以上の事業所の割合は約 4 割、努力義務となっている従業員数 50 人未満の事業所の割合は約 6 割を占める。



## ■ 健康経営に取り組む理由

- ・健康経営に取り組む理由として、最も多い項目は「健康経営優良法人認定の取得」、次いで「金・銀の認定（健康経営優良企業認定）の取得」となっており、健康経営を行う企業への評価制度に関心が高いことが伺える。
- ・「社内のコミュニケーション活性化」や「社員のモチベーションアップ」などの健康経営を通じた効果も期待されている。

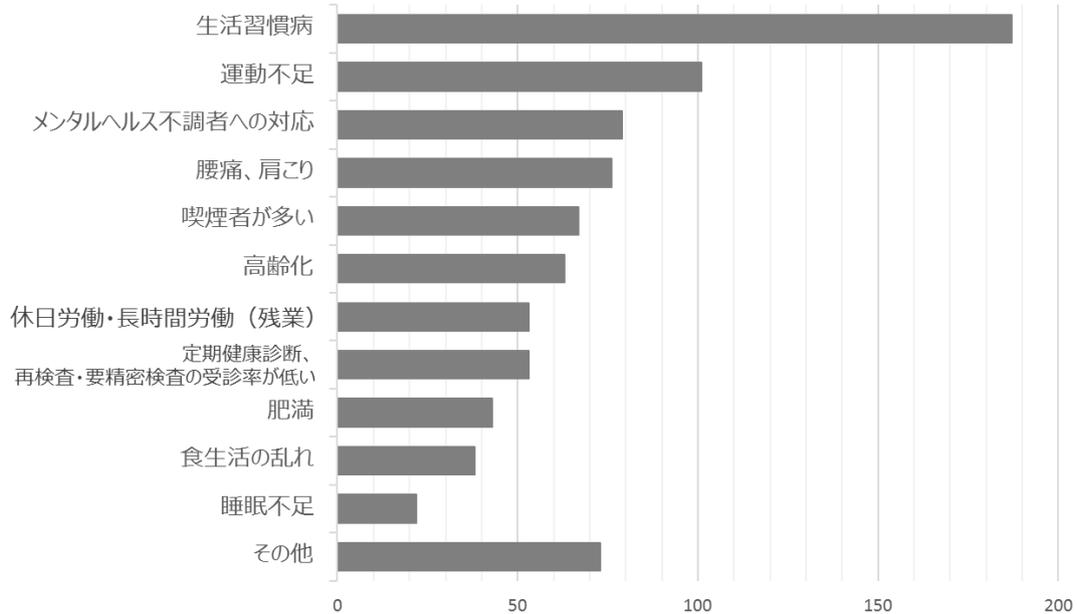
## なぜ健康経営に取り組むのか？（複数回答）



### ■企業が感じる自社の健康課題

- ・企業等へのヒアリングの結果、自社の健康課題として最も多い項目は、「生活習慣病」（有所見者が多い、生活習慣病（高血圧症・糖尿病・高脂血症等）の未治療者が多い）。
- ・次いで、「運動不足」、「メンタルヘルス不調者への対応」、「腰痛・肩こり」、「喫煙者が多い」など、経営者層が比較的把握しやすいと思われる健康課題が続く。

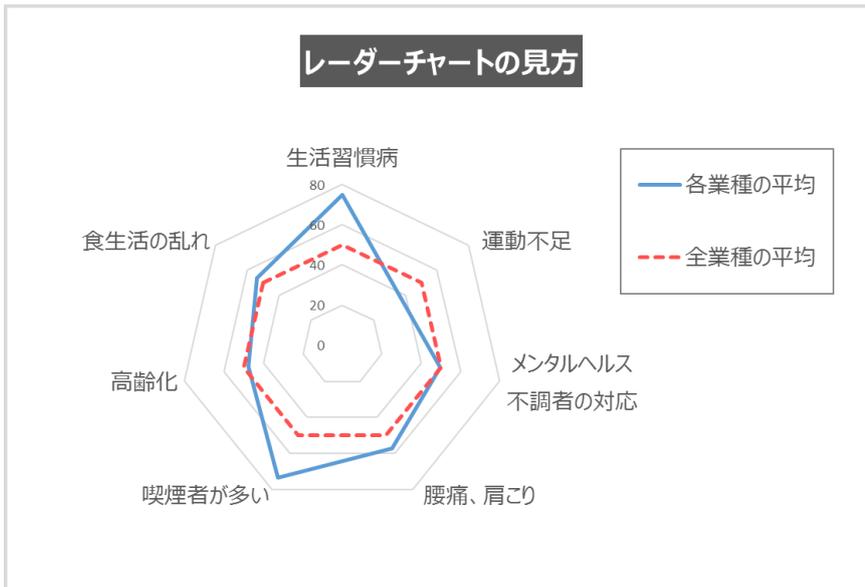
## 企業が感じる自社の健康課題（複数回答）



### ■業種ごとの健康課題

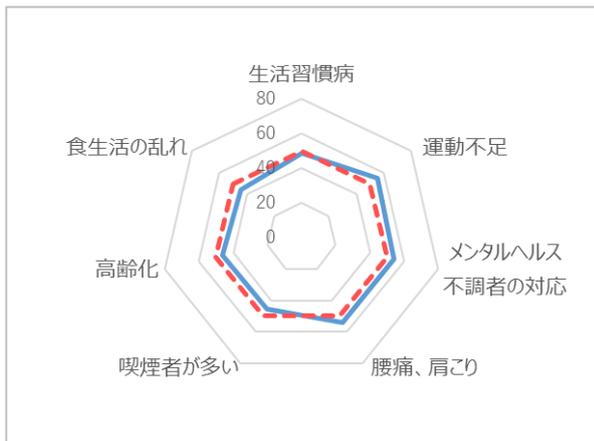
- ・レーダーチャートを用いて、業種ごとに企業が感じる自社の健康課題を全業態平均と比較した

・全業態平均が正多角形になるように、偏差値で比較した



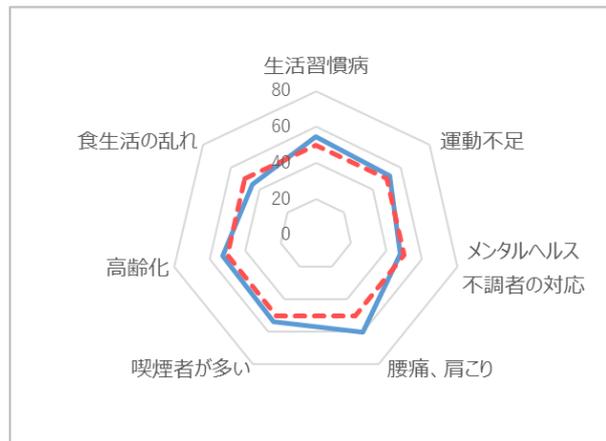
**[サービス業]**

全体的に全業態平均並み。



**[製造業]**

概ね全業態平均並みだが、「腰痛、肩こり」の状態が課題



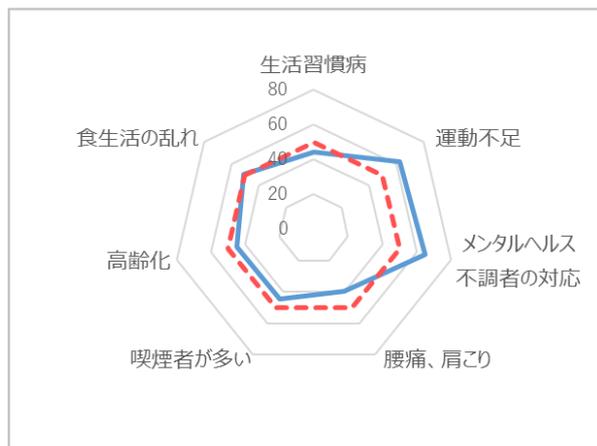
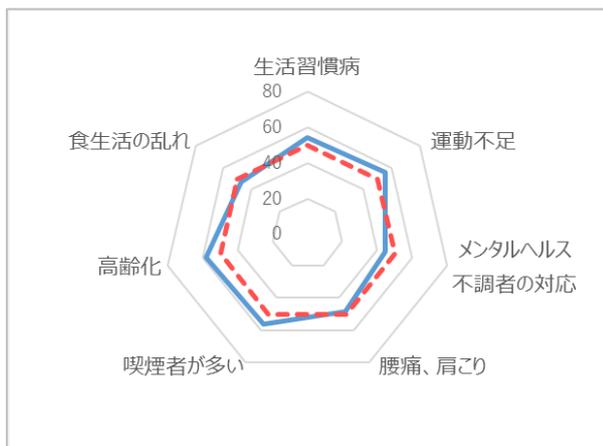
**[建設業]**

概ね全業態平均並みだが、「高齢化」と「喫煙者が多い」

**[情報通信業]**

「運動不足」と「メンタルヘルス不調者への対応」が課題

多い]が課題



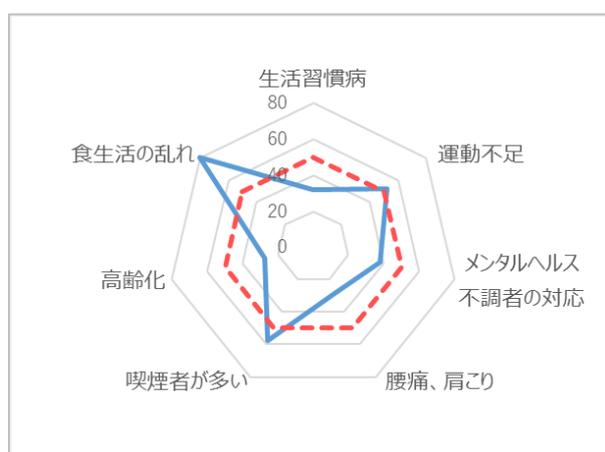
[運輸業]

「生活習慣病」と「喫煙者が多い」が課題



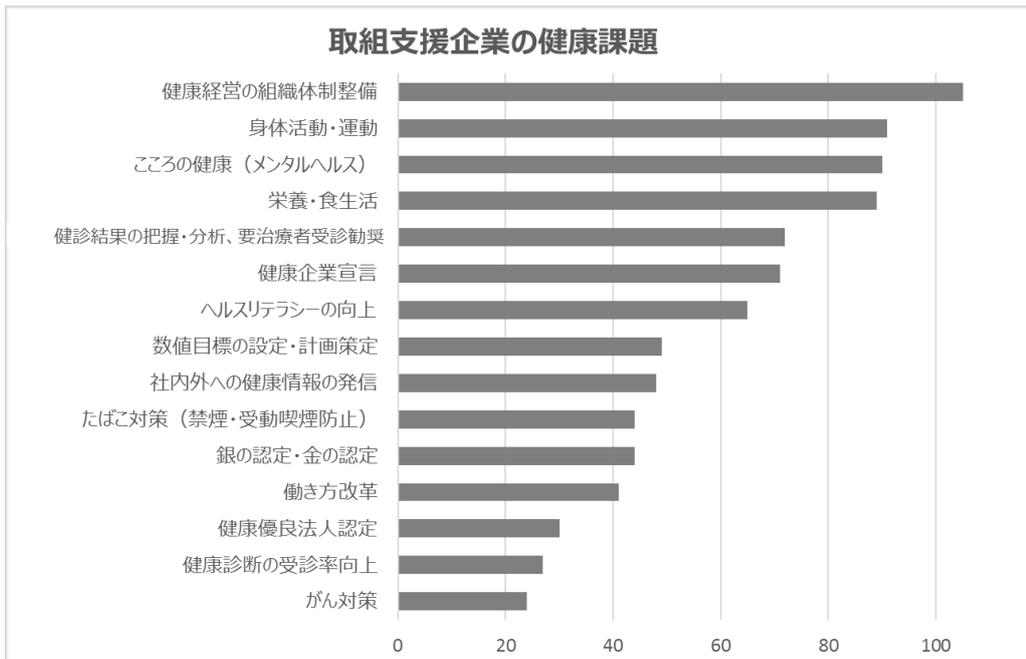
[飲食業]

「食生活の乱れ」と「喫煙者が多い」が課題



■ 健康経営エキスパートアドバイザーがヒアリングを通じて診断した企業の健康課題

- ・最も多い項目は「健康経営の組織体制整備」であり、健康経営に取り組むにあたり、健康づくり担当者の設置、健康づくりに関する社内連絡会議の立ち上げ、経営者の健康経営に取り組む社内外への意思表示など、組織体制整備を課題とする企業が多い
- ・また、次いで、「身体活動・運動」「こころの健康（メンタルヘルス）」「栄養・食生活」に関する具体的な取組を課題とする企業も多くみられた。



■【参考】健康経営優良法人認定に沿ったヒアリング結果

- ・健康企業宣言を実施している企業は約 6 割
- ・「食生活」や「運動」に関する具体的な取組を行っている企業は約 5 割
- ・「健康経営優良法人認定 2020」より追加された項目（女性の健康課題）については、取組が進んでいない。

**【 考 察 】**

- 取組支援対象は小規模事業所が多く、業態によって健康課題にバラツキがある。昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、現状では、従業員の健康に配慮する意思があっても、事業所が自社の健康課題を解決し、健康経営を自力で進めていく余力は少ないと考えられる。
- 事業所が考える健康課題と、健康経営エキスパートアドバイザーが考える健康課題に相違があり、実態に応じたきめ細やかな取組支援を進めるに当たっては、事業所への丁寧な説明を行い、双方が取組計画に基づいた行動に納得して取り組んでいく必要がある。
- 事業所が取組支援を希望する理由の多くが健康経営の認定であることから、認定に向けた事業所の取組状況を的確に把握するとともに、都の知見を有効に活用することで、不足する部分を補う支援が効率的であり効果的（都と事業所の双方が Win-Win の関係を構築）